

(宛先) 西予市長 様

施設等利用費請求書 (償還払い用)

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部の預かり保育事業の施設等利用費

【令和元年10月～令和元年12月分請求用】

3ヶ月分をまとめて請求してください。
 10～12月分 → 1月 / 1～3月分 → 4月
 4～6月分 → 7月 / 7～9月分 → 10月

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込まれること、なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、西予市内に居住していることを西予市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを西予市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を西予市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を西予市が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者(シャチハタ不可です。)

フリガナ	セイヨ タロウ	生年月日	平成〇〇年 〇月 〇日
氏名	西予 太郎	現住所	西予市〇〇町〇〇1-23
	認定子どもとの続柄	電話	***-***-***
	※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です		

2. 認定子ども(認定子どもごとの施設等利用給付認定案内通知書に記載されている10桁の認定番号を記入してください。)

法第30条の4の認定種別	<input checked="" type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	認定番号	*****
生年月日	平成 〇〇年 〇月 〇日	フリガナ	セイヨ イチロウ
令和元年10月1日～令和元年12月31日の間の住所		氏名	西予 一郎
<input checked="" type="checkbox"/> 現住所のとおり <input type="checkbox"/> 転入した <input type="checkbox"/> 転出した			

こちらの欄の日付は、上記の請求月に対応した日付を記入してください。(請求の最初の月の初日～請求の最後の月の最終日)

3. 在籍する幼稚園・認定こども園・特別支援学校に就いて記入

フリガナ	〇〇ヨウチエン	所在地	〒
施設名称	〇〇幼稚園	(市外の場合のみ記入)	電話
令和元年10月1日～令和元年12月31日の間の在籍状況	<input checked="" type="checkbox"/> 期間中在籍 <input type="checkbox"/> 途中入園した <input type="checkbox"/> 途中退園した		

上記で、途中入園または途中退園に該当した場合はその年月日を記入 年 月 日

西予市内の施設をご利用の場合、所在地の記入は不要です。

4. 償還払いの振込先を記入して下さい(※1)

金融機関名	預金種目	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
西予 銀行・信用金庫 宇和 支店	口座番号	1 2 3 4 5 6 7
農協・信用組合	口座名義(カタカナ)	セイヨ タロウ

※1 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

申請者名義の口座を記入してください。

<裏面も記入して下さい>

5. 在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合は記入(※2)

※①～⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

フリガナ		所在地	〒
① 施設名			電話:
フリガナ		所在地	〒
② 施設名			電話:
フリガナ		所在地	〒
③ 施設名			電話:
フリガナ		所在地	〒
④ 施設名			電話:
フリガナ		所在地	〒
⑤ 施設名			電話:
フリガナ		所在地	〒
⑥ 施設名			電話:

該当しない場合は記入不要です。
西予市内の幼稚園・認定こども園の預かり保育を利用される方は
(※2)の条件を満たさないため、認可外保育施設等の利用料は
無償化の対象とはならず、請求することはできません。

※2 「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業中・休日の合計)開所日数200日未満の場合のみです。

6. 在籍園の預かり保育事業と、認可外保育施設等の利用(※3参照)における施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月	在籍園の預かり保育事業				認可外保育施設等に支払った金額(d) ※3 ※4	請求額 ※5 (「c+d」が月額上限額の低い方を記入)
	施設に支払った金額(a) ※4	利用日数	対象額(b) (450×利用日数)	aとbの金額の低い方を記入(c)		
令和元年10月	6,000 円	20 日	9,000 円	6,000 円	円	6,000 円
令和元年11月	8,000 円	20 日	9,000 円	8,000 円	円	8,000 円
令和元年12月	12,000 円	20 日	9,000 円	9,000 円	円	9,000 円

※3 「認可外保育施設等に支払った金額」は、預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業中・休日の合計)開所日数200日未満の場合のみ記入が可能です。

※4 上記で記入した「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」を証明する領収証(口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等)と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付して下さい。

※5 月額上限額は、法第30条の4の認定種別が第2号の場合は11,300円、第3号の場合は16,300円となります。「c+d」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入して下さい。

領収書・提供証明書をすべて添付し、
在籍する施設に提出してください。

